

ギリシャ経済概況(2021年9月号)

1 経済動向

- ・ 1 日、ギリシャ公的債務管理庁(PDMA)は、5 年物および 30 年物国債を再発行(re-opening)した。5 年物国債から 15 億ユーロを調達し金利はほぼ 0%、30 年物国債から 10 億ユーロを調達し金利は 1.67%となった。スタイクラス財務大臣は、ND 政権が発足した2019年7月から計300億ユーロを市場から調達したことについて触れ、そのうち235億ユーロがパンデミック下において調達されたものであり、世界的危機と前例のない不確実性の中、ギリシャ政府は国の資金源を安全なレベルに保つことに成功したと述べた。

- ・ 1 日、スタイクラス財務大臣は欧州議会に出席し、コロナ禍においてギリシャ政府が実施した支援措置の効果や復興計画 Greece2.0 について説明した。同大臣は、個人および企業への支援、減税、高い流動性の維持、EU 基金の効果的な活用を軸に政策を進めていくと語り、2021 年の経済成長率 3.6%の達成は実現可能であり、さらに 2022 年は 6%を超えることはほぼ確実だと述べた。

- ・ スクレカス環境・エネルギー大臣はテレビ番組に出演し、電気料金高騰の可能性について語った。大臣は、天然ガスおよび排出枠取引市場における排出枠価格の高騰により電力生産コストが急騰していることについて触れ、このコスト増が電気料金に反映される可能性があるとして、電気料金の値上げの可能性を否定しなかった。同大臣は、消費者が各々に有利な価格プランを選択できるよう、エネルギー規制当局(RAE)から電力会社に対し価格設定の方針を明示するよう要請していると付け加え、不当な取引が行われないよう市場を監視すると述べた。

- ・ 1日、ミツォタキス首相は、テサロニキ国際見本市政策スピーチに先立ち、2022 年のギリシャ経済について楽観論を表明した。同首相は、関連機関、地方政府及びビジネス・オーナー達と北ギリシャで一連の会合を行った。

- ・ 2 日、新しい年金システムの導入に関する法案が国会で可決された。新規加入者を対象に補完年金部分が貯蓄型に変更される。ハジダキス労働・社会大臣は「欧州の例に鑑みると、この新しいシステムは将来の年金受給額の大幅な増加につながるだろう。」とコメントした。

- ・ 2日に行われた閣議では、ヨルギアディス開発・投資大臣およびスクレカス環境・エネルギー大臣から電気料金の高騰を懸念する意見が出された。ミツォタキス首相は事態を深刻に受け止め、まずは脆弱な世帯を保護するための措置を講じることを決定した。

- ・ 3 日、配電公社(DEDIE)の 49%株式売却入札(拘束力のある価格提示)が実施され、以下の 4 社が応札した。まずは提出書類の審査が行われ、その後価格提示書が開封される。CVC Capital Partners Group、First Sentier Investors Group、Macquarie Group、KKR Group。

- ・ 6 日、ヨルギアディス開発・投資大臣は、公共放送 ERT1 とのインタビューで、今後電気料金価格の値上げの波に直面することが予想されるが、国民には冷静でいるように要望した。

同大臣は、「交通費から原材料費まで全ての価格が世界的に値上がりしているの
で、物価上昇は起こるであろう。物価上昇は全ての国、特に先進国が直面している現象であり、明らかにギリシャにも影響を及ぼすであろう。大方の見方は、物価上昇は永続的ではなく、新型コロナウイルスの影響の後、市場が正常化に向かう上で直面しなければならない一時的な現象である。我々は物価上昇を監視している。政府は注

意深く各種手段を検討するであろう。簡単な解決策はない。観光業は素晴らしい成果を見せている。第一次産業、製造業の本四半期における輸出額は 8 月に記録的な数値を出した。経済は好調であり、もっと遙かによくなるであろう。」と、テッサロニキの国際見本市でなされる発表、特に政府が権限を持っている幾つかの分野で脆弱なグループに対する政策手段に言及しながら述べた。

- ・ 6 日、ギリシャ公的財産活用基金(TAIPED)のサナシス・ジリアスコプロス新理事長とディミトリス・ポリティス CEO がアレクサンドルポリ港を訪問した。この訪問は、ギリシャ経済の発展に向けて、国の重要なインフラの活用を推し進めていこうとする基金の戦略的コミットメントを強調するものとなった。両氏は、アレクサンドルポリ港の理事長および CEO と協議した他、アレクサンドルポリ市長、東マケドニア・トラキア知事を訪問した。現在、アレクサンドルポリ港の 67%株式売却に関する入札手続きが進行中で、米国が強い関心を示している。なお、入札には以下の 4 社が参加している。

QUINTANA INFRASTRUCTURE & DEVELOPMENT、CAMERON S.A – GOLDAIR CARGO AE – BOLLORE AFRICA LOGISTICS のコンソーシアム、INTERNATIONAL PORT INVESTMENTS ALEXANDROUPOLIS (BLACK SUMMIT FINANCIAL GROUP – EUROPORTS – EFA GROUP – GEK Terna のコンソーシアム)、テッサロニキ港湾機構。

- ・ ミティリネオスグループは、Enel Green Power Romania と再生可能エネルギーおよびエネルギー貯蔵の分野で提携し、ルーマニア南部のソーラーパークに投資する。ミティリネオス社の担当によると、ルーマニアにおける再生可能エネルギー分野の開発は大きな可能性を秘めており、今後も Enel Green Power Romania 社との連携を強化させていく構え。

- ・ 第2四半期の 16. 2%という高い成長率を受けて、ギリシャ経済は 3%以上の高成長率を来年も維持するとみられている。フィッチの債権グループ長は、「次世代 EU ファンドにより、ギリシャ経済は復興を続け、2023年の成長率は 3. 5%を超えると見ている」と述べた。スタンダード&プアーズの欧州債権シニアグループ長は、「2022年のギリシャの成長率を 5. 8%から 6. 3%に上方修正する。」と述べた。

- ・ ギリシャ政府は、債務返済コストを削減しプロフィールを改善するため、早期返済プロセスについて債権団との協議を進めている。今回焦点が当てられているのは 2022 年に返済予定の 26 億 4000 万ユーロについてで、早ければ年内に最初の決定が下される可能性もあるが、欧州安定メカニズム(ESM)の承認後、加盟国からの承認も得なければならず、決してたやすいことではない。なお、ギリシャ第一次支援プログラムの債務に対し、ギリシャは 2022～2039 年まで毎年 26 億 4000 万ユーロを返済、2040 年に 19 億 3000 万ユーロ、2041 年に 5 億 7300 万ユーロを返済することになっている。

- ・ スクレカス環境・エネルギー大臣によると、電気料金の高騰に対しギリシャ電力公社やその他の電力会社も措置をとる構えで、月 600 キロワットまで補助される見込み。来月から年末まで実施される予定。一般家庭の場合、消費量のほとんどがカバーされる計算で、電気料金は一カ月あたり 1～2 ユーロ程度の上昇で済むだろうとしている。

- ・ ギリシャ自動車工業 ELVO の売却に伴った支払いが予定より 6 カ月早く完了した。ELVO は 2021 年 2 月に SK Group-Plasan-Glynis のコンソーシアム(イスラエル)に譲渡され、3 回に分けて支払いが行われた。合意によると、ギリシャ政府は ELVO の 21%株式を維持する権利を有する。

- ・ 14 日ギリシャ統計庁 ELSTAT が発表した 7 月の鉱工業輸入物価指数は、年率ベースで 21.2%増加した。この夏、燃料価格や他の物品価格で高騰が見られている。

2021 年 6 月比で 7 月は 2.2%増だった。エネルギー分野の輸入物価は 7 月に大きく上昇し、61.5%上昇した。これにより既に現れているガソリンスタンドでの燃料価格、電気料金や舶来品の上昇を説明できる。他の分野の上昇は無視できる程ではないが、エネルギー分野等に比較すると著しく小さなものであった。コンピューターや電気製品分野は年率 6%増、電気部品の輸入価格は 3.2%増、車両価格は 3.2%増だった。

・ 14 日、ミツオタキス首相は、「文字通り破滅した地球を我々の子供に手渡さないことは我々の義務であり、単なる国の義務や欧州の義務ではなく、地球の義務である。我々は既に約束した。我々は 2050 年に最初の気候中立大陸となる。私の野心は、この努力にあたってギリシャが主役となることで、単なる追従者となることではない。」と述べた。

・ ムーディーズ・アナリティックスは、「ギリシャ経済は公式にパンデミック前のレベルに戻り、実質 GDP レベルで完全に回復している 7 つのユーロ圏の国の一つになった。」とレポートし、第3四半期も 2 桁の成長が望めるだろうとした。ムーディーズ・アナリティックスはギリシャの経済成長率を 2021 年 8.2%、2022 年 5.1%と予測している。

・ カナダのシンクタンク、フレイザー研究所が 14 日に発表した 2019 年世界経済自由度指数によると、ギリシャは 165 カ国中 78 位で、前年より 4 つ順位をあげた。EU 加盟国の中では最下位だった。なお、1 位は香港、2 位はシンガポールで、日本は 18 位、中国は 116 位だった。

・ 14 日、ギリシャ公的財産活用基金(TAIPED)は、同基金が主管する「Project Preparation Facility (PPF)」について説明を行った。PPF は、復興計画をはじめとする国家の戦略プロジェクトが、迅速、円滑、効果的に進められるようサポートする機関で、資産形態に応じた入札手続きのノウハウや行政手続きに関する情報の提供に加え、必要なアドバイスや支援を行う。

・ テサロニキ港の発表によると、同港の 2021 年上半期の収入は 3740 万ユーロとなり、前年同期と比べ 6.8%増加した。税引き後の純益は 890 万ユーロで、前年同期と比べ 13.3%増加した。2021 年上半期のコンテナ取扱量は 23 万 5000TEU で、前年同期と比べ 8.1%増となった。

・ GDP 高成長率を受けて、2022 年 1 月 1 日時点で、最低賃金を 2%増加させるシナリオが浮上している。16 日ハジダキス労働大臣は、今後数ヶ月間、労働者及び失業者を支援する追加策を発表する一方、最低賃金上昇の可能性を排除しなかった。

・ 16 日、ミツオタキス首相とギリシャ経済会議所のコリアス会長が首相府にて会談し、経済とその見通し、パンデミック後の展望、エコノミストや会計税理士の役割について協議した。コリアス会長は、エコノミストや会計税理士およびその顧客が日常業務において直面している問題について詳細に説明した。また、両者は最近の経済の上昇傾向についても議論し、当初の見込みよりも高い水準で成長するだろうと予測した。

・ 格付け会社 DBRS モーニングスターは、ギリシャの信用格付けを「BB(low)／安定的」から「BB／ポジティブ」に引き上げた。今年の力強い経済の回復と不良債権の劇的な減少が理由に挙げられた。不良債権率は 2019 年 12 月の 40.6%から 2021 年 6 月には 21.3%にまで減少している。今回の格付けの引き上げを受けてスタイクラス財務大臣は、「2023 年までに格付け評価を投資適格レベルにすることが我々の目標の一つであるが、これは現実的なものとなっている。ND が政権を担当して以来、継

続して格付けの引き上げが行われており、これは適切な経済政策が成果を上げ、ギリシャ経済が前向きに進捗していることの証である。」とコメントした。

- ・ ムーディーズは、ギリシャ銀行 4 行の長期格付けを発表し、ナショナルバンク、ユーロバンク、アルファバンクの 3 行の格付けを Caa1 から B2 へ、ピレウス銀行の格付けを Caa2 から B3 へ引き上げた。4 行とも見通しはポジティブで、信用プロファイルの強化を続け、パンデミックによる新たなローンに対しても適切に対処できるだろうと予測された。各行が資本と流動性を維持しながら、不良債権のさらなる削減計画を遂行し、ギリシャ経済と信用の成長見通しを活用すれば、さらなる格付けの引き上げが行われる可能性があるとしている。

- ・ 21 日、ミツオタキス首相は、在アテネ・ギリシャ世界文化センターの対外関係強化国家戦略のプレゼンテーションで、ギリシャの著しい輸出の伸びに言及した。同首相は、「輸出の伸びは、現在進行中のコロナウィルスの影響を考慮すると、競争的な経済の反映として役立っている最良の証拠である。ギリシャ製品の競争力は、価格よりも製品品質を強調している。」と付け加えた。

- ・ 21 日、ストウルナラス・ギリシャ中央銀行総裁は、ポリティコのインタビューで、ギリシャ経済の将来について全く楽観的なようであった。同中央銀行総裁は、「本年の GDP 成長率は 6% 以上になることを期待している。」と述べた。

- ・ ICAP (ビジネス情報やソリューションを提供するギリシャの会社) の調査によると、2017~2020 年の家電の売り上げが回復した。財政危機で国内経済状況が悪化し消費者の所得が減少したため、2009~2016 年まで長い不調が続いていた。2020 年の市場調査によると、生活家電とエアコンが 35%、固定・携帯電話が 30%、AV 機器が 18%、小型家電が 13% を占めた。

- ・ コスコによるピレウス港の 16% 株式追加取得手続きが進行中で、改定された契約書に署名が行われた。この契約書は国会に提出され、来週採決される見込み。コスコが最終的に取得予定の 67% 株式のうち 16% の株式は取り決められた投資案件が完了してから譲渡されるはずだったが、今回の改定手続きにより投資完了時期が 2021 年末から 2026 年夏まで延長された。これと引き換えに、コスコは投資額を保証する保証書を提出した。コスコのピレウス港への投資総額は 6 億 1200 万ユーロ、内 16% 株式取得の条件となっている投資案件は 2 億 9370 万ユーロとなっている。

- ・ コスコは、独ハンブルク港のコンテナ・ターミナルを運営する HHLA (Hamburger Hafen und Logistik AG) と協定を結び、6500 万ユーロで同港のトレロー・コンテナターミナル (CTT) の 35% 権利を取得した。CTT は、HHLA がハンブルク港に所有する 3 つのコンテナ・ターミナルのうちの 1 つで、4 つのバースと 14 の橋形クレーンを保有する。

- ・ ポスト支援プログラム第 11 次審査のレポートによると、ギリシャ経済は予想よりも早く回復しており、いくつかの例外を除いて、コミットメントの実施において大きな進歩を遂げていると報告された。しかしながら、現段階では今年のギリシャ経済成長率の予測は修正されず、11 月に発表される欧州委員会の秋の経済見通しに反映される。レポートによると、民営化、ビジネス環境の改善及び税務行政など様々な分野で具体的な取り組みを行い、学校教育の分野を含むより広範な構造改革に着手したと評価された。一方で、民間に対する債務の返済が予定通りに進まなかったことや、年金給付の遅延問題がいまだ解決されていないこと等が指摘された。民間に対する債務額は、7 月末時点で 9 億ユーロとなっており、目標の 5 億ユーロを大きく上回る。ギリシャ当局は、債務の返済手続きを速やかに進めるための措置を講じるだけでなく、新たな債務の蓄積を避けるよう求められた。

- ・ 22 日、ヨルギアディス開発・投資大臣とサウジアラビアのファーレフ投資大臣が会談した。会談後、ヨルギアディス大臣は「ビジネスチャンスを活用し、投資促進により両国の経済協力関係を強化するという共通の意思を確認し合った。これを受けて、来月ギリシャのビジネス派遣団をサウジアラビアに派遣することとした。また年末までにサウジアラビアのビジネス派遣団がギリシャを訪問する予定だ。」と語った。
- ・ 22 日及び 23 日、スクレカス環境・エネルギー大臣は、ワルシャワで開催された環大西洋エネルギー・気候協力パートナーシップ (P-TRCC) ビジネスフォーラム及び閣僚会議に出席した。フォーラムのサイドラインで、グランフォルム米国エネルギー長官と会談した。同エネルギー長官は、広範な南東ヨーロッパでの天然ガス促進のギリシャの努力と褐炭への依存を段階的に減らしてゆく際に伴う社会・経済への影響を弱める試みを賞賛した。
- ・ 開発・投資省は、アレクサンドルポリに液化天然ガスを一時的に保管する施設を建設することを発表した。フローティング式のユニットで、海底および陸上のパイプラインで国の輸送システムにつながる。ギリシャ国内で消費されるだけでなく、南東欧諸国にも輸出される見込み。予算 3 億 6370 万ユーロ、2023 年に運営が開始される予定。
- ・ 23 日、欧州委員会はギリシャが他の EU 加盟国で購入された中古車に対し、EU 規定を適切に適用していないとして、警告書を送付することを発表した。委員会によると、他の EU 加盟国で購入された中古車は登録手続きにおいて不利な条件がつけられ、国内市場での購入を奨励するシステムになっており、さらに特定の 카테고리において登録が禁止されているため、商品移動の自由と差別的課税の禁止に関する EU 規定に反するとしている。ギリシャは警告書に対し 2 ヶ月以内に返答をしなければならない。
- ・ ギリシャ公的財産活用基金 (TAIPED) は、テサロニキ近郊にあるカラマリア・マリーナの 35 年リース入札に関し、EMMA ALPHA HOLDING LTD、AVAX、AKTOR、Porto Carras Marina、TEKAL、Techniki Olympiaki の 6 社を第 2 次入札 (拘束力のある価格提示) に進ませることを決定した。
- ・ ミツオタキス首相は、マイクロソフトのブラッド・スミス社長とニューヨークで会談した。両者は、2020 年 1 月にダボスで行われた世界経済フォーラムで会っており、その後マイクロソフト社が古代オリンピアに関心を示し、関連したプロジェクトの発表がオリンピアで 11 月に行われる見込み。
- ・ ギリシャ電力公社 PPC による配電公社 DEDDIE の 49% 株式売却、および PPC が 23 日に突然発表した資本増資は、PPC にギリシャ・エネルギー市場でのポスト褐炭時代の強い支柱として金融上の利点を与えることになる。PPC の決定は業界における再編の呼び水になる可能性があり、最弱のプレーヤーが、最強のプレーヤーに加わることになる。この流れによりおそらく 3 つか 4 つの配電会社の大手が生き残ることになり、PPC はその一つになることは確実だと市場関係者は述べた。
- ・ 24 日、モスクワ商工会議所の会頭らを含む 5 人のモスクワ代表がアテネ商工会議所を訪問し、両国のビジネス関係の強化について協議した。ギリシャ側は、観光、エネルギー、不動産、通信及び建設分野等における投資について強調するとともに、ビザの費用などギリシャからのビジネスマンがロシアで直面する問題について説明した。モスクワ側は、ギリシャ側から提示された問題を外務省に伝えることを約束した。
- ・ 28 日、外務省の講堂で「ギリシャの経済外交の再構築と改革」と題されたイベントが開催され、フラゴヤニス外務副大臣が経済外交の近代化についてプレゼンを行った。同イベントは、オランダ企業局 (RVO) から技術的支援を受ける関連で開催され、

エンタープライズグリースの理事長でもあるスミルリス外務次官や駐ギリシャ・オランダ大使、欧州委員会や RVO の代表らが出席した。フラゴヤニス外務副大臣は、RVO と協力して戦略的な外向性計画に弾みをつけ、輸出増加、直接投資および外向的活動の促進、投資先としてのギリシャのイメージの向上に取り組むことを強調した。

- ・ コスコによるピレウス港の 16% 株式追加取得手続きに関する改定法案が国会において審議中で、ピレウス港に関係する地方自治体や機関から意見が出された。ピレウス市長は、市からの要望が何ひとつ取り入れられていないばかりか協議さえなかったと批判、投資プロジェクトの進捗についても懸念を示した。ペラマ市長、ケラチニ・ドラペツォナ市長も同様の意見で、投資の完了なしに株式譲渡を進めることを批判した。また、ピレウス港湾機構における地方自治体の代表の削減に関して、ピレウス市長およびピレウス副知事が遺憾の意を表した。ピレウス弁護士協会は、今回の改正が元の契約の質を変えるものでないか注意深く検討する必要があると述べた。ピレウス商工会議所、海運会議所、造船業組合など産業関係機関からは、コスコが自身の利益のためだけに運営を進め、地域の関連機関との連携がまったくないとコスコに対する不満が出され、ピレウス商工会議所は、そもそも予定されている投資プロジェクトが地域や国の経済にどれだけ貢献するものなのか考え直す必要があるのではないかと問題を提起した。

- ・ クラークソン（英海運サービス大手）のデータによると、2021 年 1～8 月までで 1060 隻、総積載量 8560 万 dwt の造船が発注された。総積載量で比べると前年同期比 100% 増となった。うちコンテナ船の発注は 386 隻（340 万 teu）だった。

2 財政

- ・ 欧州会計監査院は、2008 年の金融危機後に財政支援を受けた 5 つの加盟国（アイルランド、ポルトガル、スペイン、キプロス、ギリシャ）のその後の監督状況を審査した。報告書によると、監督メカニズムは適切なツールであるものの、目標の曖昧さや焦点の欠如、合理的な組織や強力な執行ツールが欠けているため、その有効性が制限されていると指摘。また、監督下にある国々は市場への復帰を果たし金融市場を安心させることはできているものの、返済能力のリスク分析が弱いことも指摘された。さらに、今後実施される復興計画が課題の解決にどれだけ貢献するか分析する必要があるとしている。監督メカニズムはこれらの弱点を改善し、メカニズムの脆弱性に対処するための措置を講じることが要求された。

- ・ 財務省が発表した 8 月の予算執行状況によると、1～8 月の歳入額は 346 億 8200 万ユーロとなり、目標額を約 24 億 5000 万ユーロ上回った。EU 復興基金から事前に支払われた 23 億ユーロ等が、歳入額を押し上げた。税収は 43 億 8300 万ユーロで、目標額を 4100 万ユーロ下回った。1～8 月の歳出額は 452 億 500 万ユーロで、目標額を 5 億 1400 万ユーロ下回った。

- ・ 議会国家予算局の第 2 四半期の報告書によると、第 3 四半期も経済成長が続く見込み。しかしながら、ギリシャ経済の急速な回復は、国債買い入れプログラムなどパンデミックにおける例外的措置に依存しているところが大きく、油断はならないとしている。パンデミックの収束に伴い、様々な経済措置も縮小していくことが予想されるが、その廃止時期を見極めバランスよく調整していくことが必要で、とくに 2022 年以降の財政政策の計画が重要となる。復興基金の資金を迅速に吸収、効率的に活用し、パンデミックによるショックを吸収しながら景気を回復させていくプロセスを計画しなければならないとしている。

3 輸出入

・ 全ギリシャ輸出協会のデータによると、1～7月の輸出高(石油製品含む)は221億2000万ユーロとなり、前年同期比 24.7%増となった。同時期の貿易赤字は123億9000万ユーロで、前年から17.1%増加した。EU域内への輸出は18.6%増、EU域以外への輸出は33.2%増加した。

4 観光

・ 欧州の旅行代理店大手TUIのデータによると、ギリシャは欧州諸国からの旅行先の関心の高さを維持しており、秋にかけても予約は順調。現在は2019年比40～50%の観光客を受け入れているが、9月、10月も観光客が予約通りギリシャに来訪すれば、2019年比で50%以上の観光客がギリシャに来訪することになる。

・ ギリシャ統計局のデータによると、2021年第1四半期のフェリー利用客数は前年同期に比べ46.8%減となった。フェリーの貨物輸送も10.6%減となった。

・ 20日、ギリシャ中央銀行が発表したところによると、7月の観光客数は281万5000人を記録し、前年同月比240%増となった。1～7月の観光客数は454万人で、前年同期比51.4%増となった。

5 経済指標

(1)消費者物価指数

ギリシャ統計局の9月10日付の発表によると、8月の消費者物価指数は前年同月比1.9%増となった。



(2)失業率

ギリシャ統計局の9月15日付の発表によると、7月の失業率は14.2%となり、前月から0.8%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2021年第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年同期比16.2%となった。



